

東京交通新聞 2008年1月1日

<国交省 フォロー検討会>

制度の問題点 意見を交わす

国交省は昨年12月21日、第3回自家用有償旅客運送フォローアップ検討会を開催、タクシー、NPO、自治体、同省で意見交換した。

タクシー業界からは、現行規定の施行上の問題点として、旅客者名簿の妥当性の確認で個人情報等を盾に反対する例が多い、安全面の担保は原則二種免許などタクシーと同等であるべき、運賃が介助料金等で実質タクシー並み、許可・登録後の監査 - などを指摘。会員（旅客の範囲）運転者教育、輸送実態（複数、対価）など登録団体の運営が適切かどうか不安であると訴えた。このため否応なくタクシー事業者がチェックの役割を果たしており、運営協では危機感が強い地方のタクシーのフォローアップを行ってほしいとした。

NPOからは、有償運送の実態調査結果が報告、利用者は伸びているが運転者と車両は減少、今回の制度はNPOの福祉輸送を支援する方向に働かず、運転協力者の増加を妨げていると訴えた。神奈川県からは、更新時期に事業から撤退したり、事業規模を縮小して無償運送に移行する動きも出ていると報告された。